

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

#### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,111,056,469	0	71,368,267	1,039,688,202
構築物	59,604,135	0	16,029,100	43,575,035
機械装置	220,466,728	2,137,960	58,692,977	163,911,711
什器備品	34,680,536	12,550,725	16,544,331	30,686,930
水道施設利用権	1,021,166	0	146,159	875,007
車両運搬具	2	3,820,300	318,358	3,501,944
リース資産	3,081,144	0	3,081,144	0
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	30,000,000	0	170,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	17,022,726	2,306,817	0	19,329,543
退職給付引当金積立資産	19,188,411	5,202,541	0	24,390,952
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	80,298,316	0	80,298,316
合 計	2,003,147,817	136,316,659	166,180,336	1,973,284,140

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	( 50,760,750)	( 0)	( 0)
土地	346,265,750	( 19,239,250)	( 327,026,500)	( 0)
特定資産				
建物	1,039,688,202	( 1,038,359,247)	( 1,328,955)	( 0)
構築物	43,575,035	( 29,586,393)	( 13,988,642)	( 0)
機械装置	163,911,711	( 23)	( 163,911,688)	( 0)
什器備品	30,686,930	( 720,809)	( 29,966,121)	( 0)
水道施設利用権	875,007	( 93,400)	( 781,607)	( 0)
車両運搬具	3,501,944	( 0)	( 3,501,944)	( 0)
リース資産	0	( 0)	( 0)	( 0)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	170,000,000	( 0)	( 170,000,000)	( 0)
役員退職慰労引当金積立資産	19,329,543	( 0)	( 0)	( 19,329,543)
退職給付引当金積立資産	24,390,952	( 0)	( 0)	( 24,390,952)
設備更新・導入費用準備金積立資産	80,298,316	( 0)	( 80,298,316)	( 0)
合 計	1,973,284,140	( 1,138,759,872)	( 790,803,773)	( 43,720,495)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	695,518,427	1,039,688,202
構築物	268,566,946	224,991,911	43,575,035
機械装置	2,882,488,134	2,718,576,423	163,911,711
什器備品	354,578,306	323,891,376	30,686,930
水道施設利用権	2,181,500	1,306,493	875,007
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,500,230	7,998,286	3,501,944
リース資産	18,393,048	18,393,048	0
合 計	5,273,796,793	3,991,557,964	1,282,238,829

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	94,598,466	0	94,598,466
合 計	94,598,466	0	94,598,466

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	428
減価償却費等計上による振替額	86,118,348
合 計	86,118,776

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。